

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2011年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院		研究科 コミュニティ福祉学 専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	教授	森本 佳樹	
研究課題名	中国都市部における要介護予防対策の将来像		
	――日本の一人暮らし高齢者対策・「介護予防」対策との比較を通して		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	コミュニティ福祉学研究科 3年生	陳 燕	
研究期間	年度	2011年度	
研究経費	100	千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

中国では30年あまり一人っ子政策による家庭規模の縮小、高齢化率の増加、また改革開放政策による所得格差の増幅を背景として、その結果、「空の巣家庭」と呼ばれる一人暮らし高齢者世帯と夫婦のみ高齢者世帯が増えてきている。中国の高齢化は日本を上回るスピードで高齢化が進行すると予測され、同時に「一人暮らし高齢者」「寝たきり高齢者」「認知症高齢者」の問題が同時に表出する可能性があると考えられる。高齢化問題を解決するため、中国政府の「社会福祉の社会化」方針は、あくまでも扶養形態の基本が「在宅扶養」にあり、政府は社区サービスなどの拡大を図りながら、それを後方支援するというものである。本研究の目的は、半構造ヒアリング調査の方法を通して中国大連市の社区の現状・問題・課題を明らかにすることである。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[社区] [社区养老服务] [高齢化問題]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

はじめ：(研究背景)

中国では速すぎる人口増加を抑えるため、30年あまり一人っ子政策による家庭規模の縮小、高齢化率の増加、また改革開放政策による所得格差の増幅を背景として、その結果、「空の巣家庭」と呼ばれる一人暮らし高齢者世帯と夫婦のみ高齢者世帯が増えてきている。2007年に発表した「中国都市・農村高齢者人口状況追跡調査」により、都市部では高齢者だけで暮らす世帯が49.7%、他の家族成員との同居が50.3%を占めている。さらに2010年第6次全国人口調査結果によれば、平均一世帯人数は3.10人になり、2000年調査の平均人数3.44人から0.34人の減少、出生率の減少や若年層が結婚後に独立した住居を構えることなどが原因となっているのであろうと推測されている。また、0～14歳が占める割合は16.60%で2000年の前回調査より6.29%下がって、逆に60歳以上は13.26%と前回調査より2.93%上昇している。65歳以上と対象を絞っても占める割合は8.87%で前回調査よりも1.91%上昇している。このような人口の構造変化により、中国では高齢化問題、高齢者の扶養問題が極めて重要な課題となっている。

社区は単位が崩壊した後のインフォーマルな支援の受け皿として、大きな期待がなされており、1993年から社区サービスを発展させるという方針が打ち出され、その後都市部では、「社区老人サービスセンター」(コミュニティ老人サービスセンター)、「社区敬老院」(コミュニティ老人ホーム)、「老人大学」、「社区衛生サービスセンター」(コミュニティ衛生サービスセンター)などが設置されてきた。社区の「福祉力」の向上を図ろうとする政策が次々に行われてきている。また、2000年民政部により実施された「中国都市農村高齢者人口状況サンプリング調査」では、「12.3%の高齢者は施設養老を希望するが、87.7%の高齢者は家庭から切り離されたがらずに、長年住み慣れた家族、近隣、社区の中で、長年触れ合ってきた人たちと交わりながら暮らしたい」ということを指摘した。

このように、社会の変化による「家庭扶養難」の問題は、その責任を個人だけに負わせるものではなく、社会と行政も相応の責任を負うべきことは明らかになった。一方、中国の高齢化は、スピードが速く、人口の規模が大きいことに加え、「未富先老」と、三つの特徴を持っている。このような状況の中で、高齢化問題を解決するために、中国政府は法律で家庭扶養という伝統的な家庭倫理観を強化しながら、政府、社会、家庭、個人を組み合わせた社会養老保障システムを構築しようとしている。つまり、あくまでも扶養形態の基本が「在宅扶養」にあり、政府は社区サービスなどの拡大を図りながら、それを後方支援するというものである。

以上の背景を踏みながら、修論では、中国の高齢化問題の特徴から考えてみると、これからの中国の高齢者対策の課題は、中間層への配慮、そして「空の巣家庭」の問題への対策として、インフォーマルな資源をいかに活用するかということ、特に、福祉サービスの提供主体として位置づけられた社区の活動に着目する必要がある。つまりこれから中国の高齢者対策として、「社区建設」「社区サービス」が重要な役割を担っていることが明らかになった。

研究成果の概要 つづき

【研究目的】

本研究では 1993 年から社区サービスを発展させるという方針を進めてきて、約 20 年に経った今は社区サービスの現状を把握するために、全国より 13 年早い 1987 年に、65 歳以上の高齢者が人口の 7% を超え、高齢化社会に突入した大連市の社区のヒアリング調査を通して、大連市の都市部における社区の現状を明らかにし、中国大連市都市部では一人暮らし高齢者が要介護状態になっていても、地域で生活できるような社会システムの構築するため、どこまでできているか、また何か足りていないか、今後はどんな課題が想定できるかなどを明らかにしたい。

【研究概要】

大連市では養老事業を促進するために、大連市民政局は市の委員会と政府の名義で意見や条例などを公表し、養老サービスの社会化の政策を次第に整えてきた。大連市では、2006 年 7 月までに 10 種類の高齢者介護サービスのうちに、社区あるいは街道弁事所を主として、「託老所」「居宅介護サービス」「貨幣化養老」「訪問介護」を実施してきた。修士論文には行った調査が実施された間もなくのモデル事業であったため、大連市全体の状況を把握することができなかつたため、今回の調査は上記の目的を明らかするとともに、大連で実施してきたサービスはどこまで広げているか？を明らかにしたい。

1. 調査期間：2011 年 9 月 21 日～2011 年 10 月 20 日

2. 調査対象：大連市市内の社区にいる書記または高齢者業務に専従職員 39 カ所(※)

3. 調査方法：半構造インタビュー・アンケート調査

4. 調査項目：①基本情報：社区面積・世帯数・総人口・高齢化率・失業者数・障害者数・生活保護者数(うち高齢者の人数)等 ②高齢者を対象とする専任職員の有無(専任・兼任の人数、学歴・収入・性別等 ③社区の経済収入状況(運営費・人件費等について) ④社区の特徴 ⑤マンションの軒数 ⑥高齢者向きのサービスの有無 ⑦社区内の要介護高齢者の状況の把握 ⑧社区内の高齢化問題に対して、どのような取り組み・対策を実施しているか ⑨その他：ボランティア団体の有無・活動団体(太極拳・踊りグループ等)等 ⑩高齢者問題について今後の課題

【考察】

自治組織であるはずの社区は、国家の出先機関というイメージがまだ強く、仕事範囲は最低生活保障、身体障害者連合、計画出産、社区治安、社区衛生、退職者管理(再就職支援を含む)がメインであるが、住民のニーズや地域によってこれらの仕事以外に様々な仕事がプラスされている。社区における人的資源が必要とされるが、不足している。社区における多様なニーズに対して、法の専門家や他分野(介護・リハビリ・マネジメント・精神等)の専門家が必要とされる。

※ 大連市は 6 か所の行政区、3 か所の県クラス市、1 か所の県から構成されている。大連では、旧来から中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区を「市内 4 区」と呼ばれている。今回の調査には市内の社区を中心とする調査を行った。合計 39 か所であった。

※ この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。